

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市淀川区西中島3-23-9 中里第2ビル8階	氏名	株式会社ビーバーレコード 代表取締役 春田 幸裕
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		温浴事業を主として、リラクゼーション事業、飲食・レストラン事業、アミューズメント事業、カラオケ事業などを行っております		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,285 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,672 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		8,036 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,412 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は延床面積に影響することから、本計画書では、延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2021年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標をかかげるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町江川 2-15-17	氏名	日立金属株式会社 代表執行役執行役社長 佐藤光司
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子機器部品の製造・開発		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			4,771 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			5,184 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			8,742 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			9,490 t-CO ₂
選択		レ	目標削減率 (排出量ベース) %
			目標削減率 (原単位ベース) 3.0 %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %
目標削減率に関する考え方			
エネルギー原単位削減率 (原油換算、2018年度対比) :			
削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
3%	1.0%	1.0%	1.0%
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
エネルギー原単位削減率 (原油換算、2018年度対比) :
削減目標 第1年度 第2年度 第3年度
2021年度 2019年度 2020年度 2021年度
3% 1.0% 1.0% 1.0%

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステムに基づき対応を図ると共に、毎月の会議でメンテナンス面のフォローを実施する。新営設備導入の際にはトップランナー製品を選定する。生産面では品質会議にて、合格率の改善をフォローする。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテックノオリン 代表取締役社長 綾 宏将
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍・冷蔵食材の保管配送事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,862 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,132 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,747 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,010 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
延床面積を原単位とし、目標年度までに3%の削減を目指す。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>①環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。</p> <p>②電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。</p> <p>③環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。</p>
--